



信用供与額は大体財政の赤字額に近い。然るに市中金融機関が日本銀行から資金の供与を受ける場合は預貯金等による増加資金が産業資金の供給に不足するときに限られているから、日本銀行の市中金融機関に対する信用供与額は市中金融機関の供給する産業資金額に比し遙かに少ない。従つて日本銀行勘定に依拠して銀行券の膨脹原因を分析すると対民間との取引によつて流出した銀行券が極めて少なくなるに對し、対政府との取引によつて流出した銀行券が極めて大きくなる。然し乍ら市中金融機関に預貯金となつて回帰した資金は政府の撒布資金と新規に放出された産業資金とから吸収されたものであり（実際は既に滞留している資金からも吸収されている訳であるが、こゝでは通貨の新たな膨脹のみを問題としており、既存資金は一応捨象する）、撒布された財政赤字資金の中相当の部分が預貯金となつて回帰している訳であるから、財政赤字額が直ちにそれだけ通

第一表 資金放出吸収実績表

年 月	財政資金対民間撒布額		産業資金供給額		其他資金		合 計(A)		資金吸収額 (B)	(A)-(B) 銀行券 實際膨脹高	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%			
二三年一月	二、六〇三	二九	七、七九二	八六	△一、四〇一	△一五	八、九九四	一〇〇	一、五三二	七、四六二	六、六四三
二月	一、三二六	二五	六、一一〇	一一四	△二、〇六一	△三九	五、三八五	一〇〇	四、五四六	八三九	五、四四九
三月	△三五一	△三	六、四九六	五〇	六、七九三	五三	一二、九三八	一〇〇	二、一二七	一〇、八一	一〇、二三七
四月	七四九	四五	五、三八五	三二五	△四、四七八	△二七〇	一、六五六	一〇〇	△三、三八三	五、〇三九	六、六七二
五月	三、八六三	三九	六、一〇九	六二	△四七	△一	九、九二五	一〇〇	三、三六〇	六、五六五	七、二八六
六月	二、四八九	一五	一一、七三六	七二	二、〇六一	一三	一六、二八六	一〇〇	九、六一〇	六、六七六	六、六三五
七月	六、六九五	四八	六、五七四	四七	七五四	五	一四、〇二三	一〇〇	七、三七一	六、六五二	七、四二七
八月	八、六六八	四二	一一、四八三	五六	三八四	二	二〇、五三五	一〇〇	一一、四四六	九、〇八九	六、九三八
九月	七、一四一	二六	一一、一六〇	五五	五、二九〇	一九	二七、五九一	一〇〇	二〇、八九八	六、六九三	五、七三三
十月	八、七九四	三八	一六、二二五	七〇	△一、九一八	△八	二三、一〇一	一〇〇	一二、四七六	一〇、六二五	一一、二三八
十一月	七、六八三	三四	一四、七四九	六三	八〇五	三	二三、二三七	一〇〇	一一、九五六	一一、二八一	一〇、四九三
十二月	四九、五四五	五八	二七、五九五	三二	八、〇〇五	一〇	八五、一四五	一〇〇	四八、六四八	三六、四九七	四〇、九八三

註 (一) (A)-(B)と銀行券實際膨脹額と若干の不一致あるは統計資料並に問題の複雑性から已むを得ない。  
 (二) 「其他資金」の大半は市中金融機関の手持現金の増減である。

貨の膨脹を齎らしているものではない。  
 然らば預貯金となつて回帰した資金の中財政資金の撒布によつて流出したものが幾何あり、産業資金の放出によつて流出した資金が幾何含まれているかと云う問題に突き当るが、之は全く不明であるから強いて分けるとすれば資金の流出量に依じているものとする外ない。換言すれば、財政資金撒布超過によつて四、産業資金供給によつて六の割合にて資金が流出したとせば、回帰せる預貯金も財政資金分四、放出産業資金分六の割合を以て構成されているものと仮定する外ない。斯かる仮定に基けば、銀行券膨脹の量的原因は放出資金の割合に依ることゝなる。今斯かる仮定の下に銀行券の膨脹原因を分ける為昭和二十二年一月より十二月迄の放出資金の構成割合を求むれば第一表の通りである。

(單位 百万円)

右の如き流出資金の流出原因別割合を以て流出銀行券の膨脹原因を分ければ第

二表の通りである。

第二表 膨脹銀行券の流出原因別分類

年 月	月中銀行券膨脹額			財政資金撒布による膨脹額			産業資金供給による膨脹額			其他による膨脹額(註)		
	金額	%	金額	金額	%	金額	金額	%	金額	%	金額	%
二二年一月	六、六四三	一〇〇	一、九二六	二九	五、七二二	八六	△	九九五	△	一五		
二月	五、四四九	一〇〇	一、三六二	二五	六、二二一	一一四	△	二、一二四	△	三九		
三月	一〇、二三七	一〇〇	△	三〇六	三	五、一一八	五〇	△	五、四二五	△	五三	
四月	六、六七二	一〇〇	三、〇〇二	四五	二一、六八四	三三五	△	一八、〇一四	△	二七〇		
五月	七、二八六	一〇〇	二、八四一	三九	四、五一七	六二	△	七二	△	一		
六月	六、六三五	一〇〇	九九五	一五	四、七七七	七二		八六三	△	一三		
七月	七、四二七	一〇〇	三、五六四	四八	三、四九一	四七		三七二		五		
八月	六、九三八	一〇〇	二、九一三	四二	三、八八五	五六		一四〇		二		
九月	五、七三三	一〇〇	一、四九〇	二六	三、一五三	五五		一、〇七〇		一九		
十月	一、二三八	一〇〇	四、二七〇	三八	七、八六六	七〇	△	八九八	△	八		
十一月	一〇、四九三	一〇〇	三、五六七	三四	六、六一〇	六三		三一六		三		
十二月	四〇、九八三	一〇〇	二、三七七〇	五八	一三、一一四	三三		四、〇九八		一〇		

註 「其他による」は主として金融機関の手許現金の増減によるものである。  
△は収縮を示す。

次に之を単に日本銀行勘定のみによつて分析せるもの(A)と、之に銀行券流出経路を出来るだけ辿り修正を加えたもの(B)との二つと比較して見ると第三表の通りである。

第三表

年 月	政府資金撒布による膨脹額			民間に対する信用供与による膨脹額			銀行券月中膨脹額						
	金額	%	金額	金額	%	金額	金額	%					
二二年一月	六、四四四	九七	五、六〇〇	八五	一、九二六	二九	一九八	三	七	六、六四三	一〇〇		
二月	一、四五三	二八	三、〇〇〇	五六	一、三六二	二五	三、九九七	七三	二	五、四四九	一〇〇		
三月	三、三四三	三三	六、三〇〇	六七	△	三〇六	△	三	六、八九三	六七	一〇三		
												一〇、二三七	一〇〇

(単位 百万円)

二二年四月	二、五一九	三八	三、七〇〇	五六	三、〇〇二	四五	四、一五三	六二	二、九〇〇	四四	三、六七〇	五五	六、六七二	一〇〇
五月	四、五七九	六三	三、七三九	五一	二、八四一	三九	二、七〇六	三七	三、五四六	四九	四、四四五	六一	七、二八六	一〇〇
六月	二、八七六	四三	三、〇〇三	四五	九九五	一五	三、七五九	五七	三、六三二	五五	五、六四〇	八五	六、六三五	一〇〇
七月	六、六六〇	九〇	七、一一一	九六	三、五六四	四八	七六五	一〇	三一四	四	三、八六三	五二	七、四二七	一〇〇
八月	八、六一八	三四	八、四五三	一三	二、九一三	四二	△一、六八〇	△三	△一、五一五	△三	四、〇二五	五八	六、九三八	一〇〇
九月	七、六九四	一三	四、九〇〇	八六	一、四九〇	二六	△一、九六一	△三	八〇〇	一四	四、二二三	七四	五、七三三	一〇〇
十月	八、八三二	七九	六、八三三	六一	四、二七〇	三八	二、四一六	二一	四、四一五	三九	六、九六八	六二	一一、二三八	一〇〇
十一月	六、四一三	六一	八、五一八	八一	三、五六七	三四	四、〇八〇	三九	一、九七五	一九	六、九二六	六六	一〇、四九三	一〇〇
十二月	五〇、四三一	三三	四七、九二九	一七	二三、七七〇	五八	△九、四四八	△三	△六、九四六	△七	一七、二二二	四二	四〇、九八三	一〇〇

註 (A)は日本銀行勘定の増減のみによつて政府資金撤布による銀行券膨脹とそれ以外による膨脹とに分けたもの。  
 (B)はAにより分類せるものを日本銀行勘定の動きその他の資料によつて修正せるもの。  
 (C)は政府資金撤布による資金流出量と、産業資金供与等によつて流出した資金量との割合によつて銀行券膨脹額を分けたもの。尚「民間に対する信用供与による膨脹額」のCは第二表の「産業資金供給による膨脹額」と「其他による膨脹額」とを合計したものである。

之によつて明かな如く、日本銀行勘定によつて銀行券の膨脹原因を分けたものと、資金放出面より見て分けたものとは著しい差異を生ずる。即ち日本銀行勘定に依拠したものは政府資金撤布による膨脹額が相当過大となるが、前述の如き仮定即ち預貯金となつて還流した資金の構成は放出資金の構成割合に依じていると云う仮定を認容する限り、産業資金供給による通貨膨脹のウエイトが財政赤字によるものより相当大きいことが窺われる。このことから現下の通貨膨脹抑制には市中金融機関の信用拡張を財政赤字の圧縮と同様に抑制しなければならぬことが判明する。尤も屢々産業資金の供給が政府支払の抑制又は遅延によつて増嵩するなど政府資金たるべきものが産業資金の形を採つて流出する場合がある。従つて財政資金、産業資金等の区別も厳密に言うならば、極めて困難なものであることをも考慮する必要がある。又産業資金の増嵩も財政の赤字によるインフレーションの進行による傾向が強く、通貨膨脹の抑制には先ず財政資金の撤布超過を抑制しなければならぬことは言うまでもない。(安斎)

昭和二十三年一月—三月  
 日本銀行勘定に依る日本銀行券膨脹原因分析

一、一月中の日本銀行券膨脹原因分析  
 (1) 一月中に於ける日本銀行勘定の増減を見るに次の通りである。

資 産		負 債	
政府貸上金	(+) 九二〇	日本銀行券	(-) 一、〇九三
貸出金	(+) 六、四四七	政府預金	(+) 三、三〇五
国債其他証券	(+) 一三、〇三九	当座預金	(+) 一、〇八七
内訳 (政府関係)	(+) 八、六三二	其他預金	(+) 三、二二八
内訳 (民間関係)	(+) 四、四〇七	本支店政府勘定	(+) 八、四二七
代理店勘定	(-) 一、七一九	其他	(-) 一、一四六
仮払金	(-) 三三三		